

平成28年度 学校経営計画に対する最終評価報告書

石川県立金沢錦丘高等学校

【重点目標1】 中高一貫教育の特長を生かし、高い進路目標に向かって邁進する生徒を育て、その実現を図る。			
具体的取組	達成度判断基準	集計結果	分析(成果と課題)及び次年度の扱い(改善策等)
① 校外模試等の結果を教科会や学年会で分析し、生徒にフィードバックするとともに、1ランク上の志望を持たせることにより学習意欲と学力の向上を図る。	1, 2年生校外模試の3教科偏差値60以上の生徒が(母数は在籍数) A 30%以上 B 25%以上 C 20%以上 D 20%未満である	1年生10月進研模試 【判定：D】 3教科SS60以上 68名(18.9%) (昨年同期 97名)	1年生は、SS60以上の生徒が7月時64名から10月時68名と微増にとどまったが、SS68以上では20名から26名と大きく増加した。今後は上位層をさらに伸ばすとともに、朝テストや週間課題の丁寧な取組により中下位層への指導を継続して、全体を引き上げていきたい。 2年生は、好調だった7月時(SS60以上104名)に比べると上位層が減少したものの、SS70以上に10名おり、決して悪いわけではない。家庭学習時間の少なさが指摘される学年であるが、集会・LHでの呼びかけや冬季補習期間のチャレンジ学習会など様々な機会を通じて学習への意識付けを図っているところである。下位に集団が見られるので、その引き上げが大きなカギとなる。 3年生は、目標値の人数も全体のSSも平年並みである。大きく落ち込む科目もなく、バランスがとれている。90名にあと一歩という状態が2年連続している。早期からの底上げを図り、受験期における記述力育成への基礎力強化を図りたい。
	3年10月記述模試で5教科文/理偏差値が文系で56、理系で54以上の現役生徒が A 35%(110人)以上である B 29%(90人)以上である C 23%(70人)以上である D 23%(70人)未満である	2年生10月進研模試 【判定：C】 3教科SS60以上 76名(24.0%) (昨年同期 65名)	
② 難関大学を中心とした高い進路志望の実現のため、入試分析や補講・添削等のサポート体制を強化する。	1, 2年生で難関大を志望する生徒が A 50名以上である B 40名以上である C 30名以上である D 30名未満である	1月進路志望調査 難関大志望者 1年生 55名 【判定：A】 (昨年同期 42名) 2年生 53名 【判定：A】 (昨年同期 73名)	* 東大・京大・国公立医学科の現役合格者は3名(東大1名、京大2名)であった。 * 現役生の難関大合格者は13名、金沢大合格者は45名、合計58名であった。
	超難関大・国公立医学科の現役合格者数が A 3名以上である B 2名である C 1名である D 0名である	超難関・国立医学科の合格者数 【判定：A】	
③ CU(土曜補習)、補習を通して、より意欲的な学習の在り方へと切り替えさせる取組を行う。	難関大及び金沢大の現役合格者数が A 70名以上である B 50名以上である C 30名以上である D 30名未満である	難関大および金沢大学の合格者数 【判定：B】	* 東大・京大・国公立医学科の現役合格者は3名(東大1名、京大2名)であった。 * 現役生の難関大合格者は13名、金沢大合格者は45名、合計58名であった。
	「CUや補習は自分の学力向上に役立っている」と思う生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	生徒アンケート(12月) 「学力向上に役立っている」65% (当てはまる16%+やや当てはまる49%) 【判定：C】	
④ 中学校との情報交換や指導記録も適切に踏まえ、学級担任や学年主任、教科担任等による積極的な面談を行う。	「ホーム担任や教科担任との面談によって、自分の学習姿勢により良い変化が生まれた」と思う生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	生徒アンケート(12月) 「より良い変化が生まれた」72% (当てはまる22%+やや当てはまる50%) 【判定：B】	肯定的評価は前期と比べて5ポイントアップした。「学校は、学習に対する質問や悩みに対応してくれている」(生徒)の肯定的評価は74%であるが、「学校は、学校生活に関する悩みに対応してくれている」(生徒)は65%に留まっており、学習面以外での悩みについて、ホーム担任のみならず組織的な対応が求められていることがわかる。今後も職員間の連絡を密にしながら、適切な面談を効果的に行うことに努めたい。
	CU(土曜補習)、補習を通して、より意欲的な学習の在り方へと切り替えさせる取組を行う。	生徒アンケート(12月) 「学力向上に役立っている」65% (当てはまる16%+やや当てはまる49%) 【判定：C】	

⑤ 中高一貫教育校として6年間を見通した学習指導や進路指導を行う。	「中高一貫教育校として、6年間を通じた指導方針や指導方法の共通理解と実践に教科で取り組んでいる」と思う教員の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	職員アンケート(12月) 「取り組んでいる」60% (当てはまる14%+やや当てはまる46%) 【判定：B】	肯定的評価は昨年同期に比べて5ポイント、前期に比べて11ポイントアップした。昨年度までの傾向では、前期の方が年度の指導方針や指導方法の共通理解を図るための教科会等が行われることもあり、後期で数値がダウンすることがみられたが、今年度は、中高で共通理解を図った結果、大幅に改善がみられた。中高の段差をできるだけ少なくし、スムーズに接続できるような実践に取り組み、6年間を見通した学習指導と進路指導に努めたい。
学校関係者評価委員会の評価	・教科における中高連携をさらに推進してほしい。 ・国では小中一貫を推進しているが、本校は中高が連携し、より出口に近いところでの教育を行うチャンスを持つ学校なので、社会で活躍するような高校生を中学校から育て、高校で開花させてほしい。		
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方針	・教科における中高連携について、教科プロジェクトチームを作り、推進中である。数学の先取り学習、英語の学校設定科目の連携、国語・社会・理科での発展的学習についてさらに研究し、6年間を見通した指導計画の改善を図りたい。		

【重点目標2】教科指導の質的向上に努めるとともに、あらゆる教育活動を通して生徒の論理的思考力や表現力の伸長を図る。

具体的取組	達成度判断基準	集計結果	分析(成果と課題)及び次年度の扱い(改善策等)
① ICTの効果的な活用やアクティブラーニングの手法を取り入れながら授業改善に取り組み、生徒に基礎的・基本的な事項を確実に習得させるとともに、論理的思考力や表現力の育成を図る。また、各教科の特質を踏まえた言語活動を通して、「コミュニケーション力」の育成を図る。	「他の教員の授業を参観したり、自分の授業を参観してもらった上で意見を伺ったりして参考になったと思える回数」が、錦丘中との交流を含め、年間4回以上あった」と思う教員の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	職員アンケート(12月) 「各学期に3回以上あった」47% 「各学期に2回以上あった」37% 【判定：A】	肯定的評価は昨年同期に比べて3ポイント、前期に比べて19ポイントアップし、大幅な改善がみられた。授業参観できる機会として、年2回の互見授業に加えて、今年度は「総合訪問」があったことも要因として考えられる。今後の課題としては互見授業をより参観しやすく、教員の授業改善を実践する場として位置づけることと、参観後の意見交換が活発になることである。また、互見授業だけに授業参観を焦点化するのはなく、中学校の公開授業や初任者研修等も含めて参観の機会を職員に周知し、授業改善に繋げたい。
	「授業でICTをよく活用している」「時々活用している」教員の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	職員アンケート(12月) 「活用している」77% (よく活用している46%+時々活用している31%) 【判定：A】	肯定的評価は昨年同期に比べて18ポイント、前期に比べて15ポイントアップし、大幅な改善がみられた。プロジェクトの教室配置に加え、地歴公民科と外国語科に教師用のタブレット端末が配付されたことも大きな要因である。効果的な学習を行わせるためのツールとして活用している実践例に学び、授業に積極的に取り入れていくようにして、教科や職員間の活用に対する温度差をできるだけ小さくするように努めたい。
	「ICTを活用した授業により、学習効果が高まっている」と思う生徒の割合が A 60%以上である B 50%以上である C 40%以上である D 40%未満である	生徒による授業評価(12月) 「高まっている」61% (当てはまる30%+やや当てはまる31%) 【判定：A】	肯定的評価は昨年同期に比べて10ポイント、前期に比べて9ポイントアップし、ICTを活用した授業に組織的に取り組んで3年目で目標とする数値を達成した。「興味・関心や学ぶ面白さ」「わかりやすさ」「論理的思考力や表現力」を高めるために必要なツールである。教員が提示する道具として使うだけではなく、生徒に「活用」させる実践に取り組む等、効果的な活用について継続して追究したい。
	「授業の中に論理的思考力や表現力を伸ばす場面がある」と思う生徒の割合が A 85%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	生徒による授業評価(12月) 「伸ばす場面がある」78% (当てはまる29%+やや当てはまる49%) 【判定：C】	肯定的評価は昨年同期に比べて2ポイントダウン、前期に比べて1ポイントアップであった。肯定的評価の数値は低くはないが、目標には到達していない。各教科における論理的思考力や表現力を共有することから始め、それらを育成するためにどのような授業をデザインできるのかについて検討することが必要である。生徒が論理的に思考し表現する場面を設けた授業を設計できるように、授業改善をすすめたい。
	「授業の中に話し合いや発表などを通してコミュニケーション力を伸ばす場面がある」と思う生徒の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	生徒による授業評価(12月) 「伸ばす場面がある」73% (当てはまる32%+やや当てはまる41%) 【判定：A】	肯定的評価は前期に比べて4ポイントアップした。教科別(前期/後期)にみると、国語(81/77%)地歴公民(67/75%)数学(57/65%)理科(44/49%)外国語(88/88%)保健体育(67/69%)で、全体的には改善されているが、数値のパラツキがみられる。コミュニケーション力はキャリア教育の視点からも育みたい能力であり、スクールポリシーの柱の一つである。言語活動を重視したアクティブラーニング型授業に、学校全体として組織的に取り組み、改善に繋げたい。
② 教科や総合学習の授業内容を関連させ、表現トレーニング、プレゼンテーション、多文化共生理解などに取り組むことで、論理的・批判的に事象をとらえ、自らの考えを述べる力を育成する。	「さまざまな世界的・社会的事象に対して、より関心を持つようになった」と思う生徒の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	生徒アンケート(12月) 「関心を持つようになった」58% (当てはまる10%+やや当てはまる48%) 【判定：C】	肯定的評価は昨年同期と比べると5ポイント、前期と比べると2ポイントアップした。昨年度から実施している「ふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業」「おもてなし講座」「社会と関わる土曜学習事業」に加えて、今年度は2年生が「錦丘ゼミ」を実施し、教科横断的な取り組みが増えたことが、社会的事象に対する興味関心に繋がったと考えられる。

③ 高校の各年齢段階で求められる知識・教養・感性を身に付け、文章の理解力・表現力を育成するために、読書を奨励する。特に、各教科と連携し、読書指導を授業やシラバスの他、あらゆる機会をとらえて行うことによって推進する。	「授業やシラバスの他、あらゆる機会をとらえて、生徒に適した書物を紹介し、読書量を増やすための指導をしている」教員の割合が A 50%以上である B 40%以上である C 30%以上である D 30%未満である	職員アンケート（12月） 「生徒の読書量を増やすための指導をしている」31% （当てはまる11%+やや当てはまる20%） 推薦図書を紹介冊数 平均2.6冊 【判定：C】	「生徒の読書量を増やすための指導をしている」割合が31%と、昨年より2ポイント微増した。今年度は読書のきっかけづくりとして、「先生のお勧めの1冊」を紹介する取組を行った。生徒対象の「読書アンケート」（12月）において、「読む本のジャンル」の項目で、特に2年生で「自然科学」と答えた生徒が前年と比較して2倍以上に増えていることから、理系教科の先生方の影響も現れているのではないかと考えられる。来年度も教員全体で1冊でも多くの本を紹介していく環境を整えたい。
	生徒1人あたりの貸出冊数が A 年間8冊以上である B 年間6冊以上8冊未満である C 4冊以上6冊未満である D 4冊未満である	3月末までの、生徒1人あたりの貸出冊数（図書館バーコードカウンターによる） 1年 6.7冊 2年 5.8冊 3年 4.6冊 全学年平均 5.8冊 【判定：C】	「新書を読もう」や「新聞を読もう」の取組の成果として、各種のコンクールやコンテストへの応募を活発に行うことができ、さまざまな賞を受賞することができた。「読書アンケート」（12月）によると、全学年とも6割以上の生徒が「本を読みたい気持ち」を有していることがわかるので、今後も様々な活動とリンクさせながら生徒達の読書の機運を盛り上げる環境を工夫して作りたい。
④ 学力スタンダードの到達目標の到達度をはかる問題作成を視野に置きながら、論理的思考力を高めるために必要な試験問題の作成について教科全体で検討する。	年間を通して論理的思考力を問う問題の割合（点数換算）の平均値が A 15%以上である B 10%以上である C 5%以上である D 5%未満である	1・2年生の2学期期末試験、3年生の学年末試験の状況から 【判定：B】	1・2年生の2学期期末試験、3年生の学年末試験を確認したところ、「思考力を問う問題」として位置づけている割合は、10%以上であった。試験作成者だけでなく、教科全体として思考力を問う問題として適当かどうかという視点で、継続して検討をすすめ、覚えたことを再生する力を問うだけでなく、論理的思考力を高める問題作成に努め、剥落しない学力に繋げたい。
学校関係者評価委員会の評価	・中学校では発言力が育ってきている印象があるので、鍵は高校にある。論理的思考力や表現力、コミュニケーション力を伸ばす指導を、全教科で行ってほしい。 ・読書は「読む・書く・話す」ことの基礎となり、社会人になっても大切である。読書の習慣化に努力してほしい。読書に対する考え方や接し方も指導したほうが良い。		
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方針	・論理的思考力や表現力、コミュニケーション力を伸ばす指導をスクールポリシーに掲げている。今後とも、新しい大学入試制度と社会が求めている力を全体で共有し、その力を身に付けさせ、学習満足度を高めるための授業改善を進めていきたい。 ・読書指導については、方策の一つとして、校内ビブリオバトルなど、生徒の自発性を高め、中高でも連携して取り組める催しをさらに充実させていきたい。		

【重点目標3】 学習、進路、生活、部活動等を有機的に結びつけ、より自立的内発的に取り組むことのできる、実践力のある生徒を育成する。

具体的取組	達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（改善策等）
① 中学校と連携しながら、三点固定（学習開始時刻、就寝時刻、起床時間の固定）を図り、生活リズムを自ら整える態度を身に付けさせる。	遅刻をする生徒は一日平均で、 A 4人未満である B 5人未満である C 6人未満である D 6人以上である 「下校時間を守っている」生徒の割合が、 A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	遅刻調査 1日平均の遅刻者数7人 【判定：D】 学習・健康・生活に関するアンケート（12月） 下校時間を守っている生徒 全学年平均84.2% 【判定：C】	一日平均の遅刻者数は昨年の5.6人から7人に増えた。特に、交通遅延による遅刻が昨年度73名であったのに対し、今年度は208名と大幅に増え（全体に占める割合は6.6%から15%に増加）、交通機関の遅れによる遅刻が目立った。交通機関の利用に関する指導、特に天候が悪くなるのが予想される場合の準備をしっかりとさせることが大切である。下校時間については、守っている生徒の割合は84.2%で、一昨年90%、昨年89%と比べると悪くなっている。生徒玄関での下校指導を行えば一定の成果が得られるが、しばらく立たなくなると時間がおそくなるという結果に終わった。次年度に向けて、生徒自らが時間の意識を持ち行動できる力をつけるために、全職員と協力し指導に当たりたい。
② 家庭学習時間調査による生徒の自省や様々な視点からの学年集会及び講演等における示唆を通じて、学習意欲を高めるとともに、生活全般において自立的・内発的な行動をとることができるように働きかける。	目標時間を達成している生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	学習・健康・生活に関するアンケート（12月） 目標達成率（平日） 1年58.0% 2年26.4% 3年65.4% 全学年49.9% 目標達成率（休日） 1年29.7% 2年29.0% 3年53.4% 全学年37.3% 【判定：D】	全学年の目標達成率を前期と比べると、平日は9ポイント・休日は11ポイントアップであった。学年別にみると平日・休日とも、2・3年生が増えているのに対して、1年生は（平日9ポイント・休日8ポイント）ダウンしている。また、2年生はアップしているとはいえ、数値は高くはない。平日の予習・復習のさせ方、休日の課題の与え方についてアイデアを出し合い、量だけではなく「質」も伴った学習に繋げたい。
	「シラバスを定期的に活用した」教員の割合が A 60%以上である B 50%以上である C 40%以上である D 40%未満である	職員アンケート（12月） 「定期的に活用した」61% （単元ごとに活用7%+定期試験ごとに活用54%） 【判定：A】	前期と比べると1ポイントダウンしたが、少なくとも職員は定期試験ごとに活用している状況がみられる。一方、生徒からみると、シラバスを活用して計画的に学習を進めている割合は11%で、3ポイントダウンした。シラバスの具体的な使用方法（例えば、単元ごとの到達目標を確認する、定期試験の目標点を記入する等）を、機会を捉えて生徒に繰り返し伝え、シラバスの活用に繋げたい。

③ 部活動に所属している生徒の積極的な挨拶を核にして、生徒一人一人が自発的に挨拶できるような雰囲気醸成し、気持ちよく授業を受けられる環境を整える。	「学校生活において、挨拶を積極的に行っている」生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	生徒アンケート（12月） 挨拶を積極的に行っている生徒 71% (校外からの来校者にも積極的に挨拶している24%+友人や教職員には自分から挨拶している47%) 【判定：B】	生徒のアンケートでは71%という数値を示しているものの、現状としてはまだまだ十分な挨拶に達しているとは言えない。次年度においても一年を通して「部活動」単位の挨拶運動を継続していきたい。ただし、運動がマンネリ化したり形式的なものになったりしないよう、折に触れ挨拶の必要性を訴え、理解させていく必要がある。
④ 部活動において、限られた時間を有効に活用させることによって、自主性自立性の育成と部活動の活性化を図る。	部活動加入率が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である 1, 2年生で「部活動と学習の両立ができています」と思う生徒の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	部活動加入状況（10月） 1年 男子 94% 女子 100% 2年 男子 93% 女子 90% 全体 94.8% 【判定：A】 学習・健康・生活に関するアンケート（12月） 「部活動と学習の両立ができています」 1年 57% 2年 55% 全体 55.6% 【判定：C】	部活動の加入率は、1年生・2年生ともに高い数値を示している。次年度においては、今年度同様、新入生の部活動への加入率を確保するとともに、新3年生の現在の加入率をできるだけ維持していきたいと思う。 部活動と学習の両立については、まだまだ十分な数値には達していないので、各部の顧問との連携をさらに密にして充実した高校生活を送れるような環境づくりに努めたいと思う。
⑤ 生徒会主催の行事を生徒が中心となって企画運営し、今後、社会人として求められる自主的自立的な態度や実践的な行動力を育成する。	「各行事において、生徒の自主性を高める指導を行い、自主性は高まった」と思う職員の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である 「生徒会主催の行事は生徒の自主的な態度を育てている」と思う生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	職員アンケート（12月） 「自主性を高める指導を行っており、自主性は高まっている」74% (当てはまる10%+やや当てはまる64%) 【判定：B】 生徒アンケート（12月） 「生徒会主催の行事は生徒の自主的な態度を育てている」69% (当てはまる21%+やや当てはまる48%) 【判定：C】	昨年度と同様に、教職員については7割以上が肯定的に評価している。しかしながら、生徒についてはわずかではあるが、7割を切ってしまった。次年度においては、生徒の「自主性」をさらに高められるような生徒会主催の各行事のありようについて検討していきたい。また、生徒の自主性を重んじた教職員の適切なサポートを呼びかけていきたい。
⑥ 環境美化の活動を通じて、「いしかわ学校版環境ISO」の本校の取組について、全校生徒の理解を深める。	「ゴミ排出量&紙リサイクル量」の測定結果報告において、年間のゴミ排出量が昨年の量と比較して A 5%以上の削減 B 3~5%の削減 C 0~2%の削減 D 増加	生徒美化委員会による測定値（4月~3月） 可燃ゴミと容器包装プラゴミの合計 27年度 3,824.5kg → 28年度 4,351.7kg 昨年比 113.8% (+13.8%) 【判定：D】	10月の部室整理の際、可燃ゴミが大量に出たことなどがひびいて、昨年を大きく上回る排出量となった。学年別にみると3年生での増加が大きい。(27年度 379.9kg → 28年度 441.5kg 昨年比 116.2%) 来年度はこのような結果にならぬよう啓発活動につとめ、ゴミ削減の気運を高めていきたい。
⑦ 担任、学年、部顧問、保健室、相談室が十分に情報を共有し、問題を抱えた生徒を早期に発見し、自発的解決に向けて協力する。	「関係教職員の情報共有により、問題を抱えた生徒を早期に把握し対応している」と思う職員の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	職員アンケート（12月） 「対応ができています」94% (よくできている25%+ほぼできている69%) 【判定：A】	肯定的な評価が9割を超えるが、「よくできている」に関しては25%にとどまっており、十分とは言えない状態である。また「できていない」という否定的な回答も5%見られる。具体的なケースでは、情報の共有や協力は早期にできたが、その後の対応が解決まで結びつかない場合が多かったと思う。今後は協力体制を更に向上させ、保護者や外部機関との連携も強め、問題解決に向けて努力していきたい。
⑧ 学年通信や進路だより等を通して保護者に学校の様子を伝えるとともに、PTA活動や学校行事への参加拡大を図り、家庭との連携を強める。	「学年通信や進路だより・行事案内など学校からの情報を見ている」保護者の割合が A 80%以上である B 75%以上である C 70%以上である D 70%未満である	保護者アンケート（12月） 「学校からの情報を見ている」72% (当てはまる35%+やや当てはまる37%) 【判定：C】	学年通信や進路だより発行の際、保護者にメールで通知してきたが、肯定的評価は前年同期の72%とほぼ同様であった。メール配信を始めた3年前に一旦上昇して以降は70%台前半で留まっている。学年通信などの案内は毎回配信しているが、この割合が限界であるようだ。来年度もこの取組は継続していくが、保護者が学校から伝えられると有益であると感じる情報をメールで発信していくことが必要である。
学校関係者評価委員会の評価	・遅刻等の基本的生活習慣の乱れについては、きちんと指導する必要がある。社会に出たら、もっと厳しく問われることである。 ・スマホ社会だが、メディアリテラシーの指導はどうなっているか。		
学校関係者評価委員会の評価 結果を踏まえた今後の改善方策	・遅刻については、遅刻者に対する個別指導はもとより、生徒の自己管理能力を育てる指導をしていかねばならない。生徒指導と学年が連携して手立てを講ずるとともに、様々な機会をとらえて学校全体で指導していきたい。 ・メディアリテラシーについては、高校入学後のオリエンテーションで指導したり情報の時間で指導したりしているが、生徒への働きかけだけでは不十分なので、来年度は入学式で保護者に対して「スマホ・ケータイ安全教室」を実施することとしている。 また、スマホの長時間使用が問題となっており、その面での指導も必要である。生徒指導課と保健課が連携して統計を取り、長時間使用の悪影響について「保健だより」等を通して生徒に呼びかけている。なかなか改善しない現状ではあるが、粘り強く取り組んでいきたい。		